

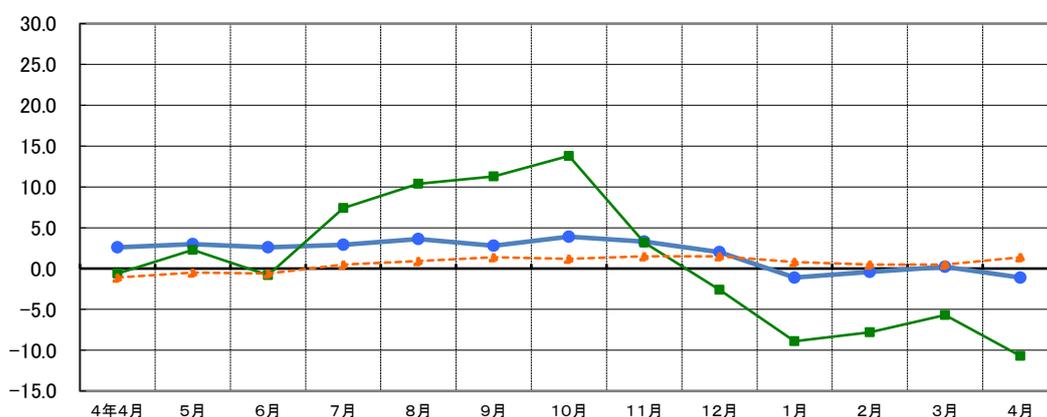
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

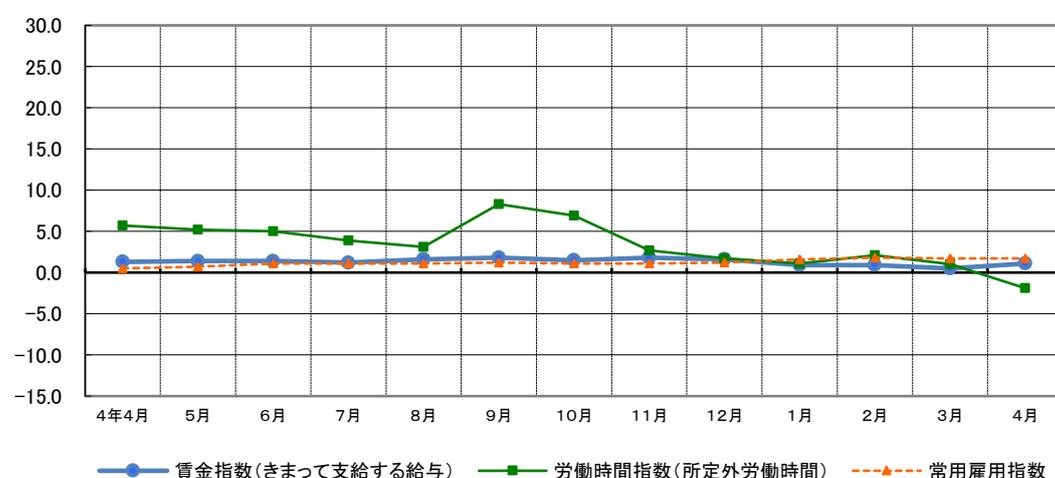
〈令和5年4月分〉

## 前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P13～14に掲載しています。

# 令和5年4月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.1%減
所定外労働時間	前年同月比 10.7%減
常用労働者数	前年同月比 1.4%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、256,815円で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,288円で、前年同月比 1.1%減であり、特別に支払われた給与は、7,527円で、前年同月差 2,557円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,369円で、前年同月比 0.6%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.0%減、きまって支給する給与が4.9%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.0時間で、前年同月比 2.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、131.8時間で、前年同月比 1.4%減であり、所定外労働時間は、9.2時間で、前年同月比 10.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.1時間で、前年同月比 11.3%減であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、469,781人で、前年同月比 1.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.2%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、287,158円で、前年同月比 1.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、278,961円で、前年同月比 0.8%増であり、特別に支払われた給与は、8,197円で、前年同月差 2,693円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、253,654円で、前年同月比 1.0%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.1%減、きまって支給する給与が3.0%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.7時間で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、136.0時間で、前年同月比 0.5%減であり、所定外労働時間は、10.7時間で、前年同月比 9.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.2時間で、前年同月比 6.7%減であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,098人で、前年同月比 0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.7%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	256 815	△ 0.1	249 288	△ 1.1	230 369	△ 0.6	18 919	△ 6.6	7 527	2 557		
建設業	349 422	8.3	325 929	3.4	303 043	5.1	22 886	△ 15.2	23 493	16 401		
製造業	325 372	3.3	316 220	1.6	282 595	2.7	33 625	△ 6.8	9 152	5 370		
電気・ガス・熱供給・水道業	521 042	14.7	446 938	9.1	398 287	6.8	48 651	33.4	74 104	29 425		
情報通信業	272 189	△ 13.4	272 146	△ 12.9	257 483	△ 7.5	14 663	△ 57.2	43	△ 1 672		
運輸業，郵便業	298 611	0.8	285 262	△ 1.5	248 845	0.1	36 417	△ 11.8	13 349	6 900		
卸売業，小売業	206 872	△ 0.8	202 401	△ 1.1	190 084	0.1	12 317	△ 14.5	4 471	162		
金融業，保険業	348 233	△ 0.4	339 156	△ 3.0	319 400	△ 0.7	19 756	△ 29.6	9 077	9 077		
不動産業，物品賃貸業	253 791	△ 16.1	245 076	△ 16.8	230 242	△ 18.0	14 834	8.5	8 715	778		
学術研究，専門・技術サービス業	370 427	22.2	322 427	11.0	291 018	7.1	31 409	68.9	48 000	35 302		
宿泊業，飲食サービス業	107 107	8.9	106 646	8.5	102 513	7.4	4 133	44.8	461	430		
生活関連サービス業，娯楽業	187 132	△ 7.5	184 968	△ 7.5	177 444	△ 8.8	7 524	39.7	2 164	△ 33		
教育，学習支援業	256 966	△ 10.3	256 624	△ 10.4	250 004	△ 10.5	6 620	△ 2.9	342	45		
医療，福祉	245 139	0.1	243 926	0.0	228 439	△ 0.3	15 487	5.6	1 213	371		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	252 014	△ 6.6	242 059	△ 1.4	224 961	△ 1.6	17 098	0.9	9 955	△ 14 237		

## ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動		
	日	前年同月差	時間	%	時間	%	時間	%	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
													前年同月比
調査産業計	18.8	0.0	141.0	△ 2.0	131.8	△ 1.4	9.2	△ 10.7	469 781	1.4	32.2	4.35	2.95
建設業	20.7	△ 0.5	164.0	△ 3.8	153.8	△ 2.9	10.2	△ 15.7	30 104	4.5	9.3	3.64	1.68
製造業	19.9	0.2	161.5	△ 0.6	147.4	0.7	14.1	△ 11.3	87 208	△ 0.4	12.2	2.37	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.6	153.6	5.9	137.8	1.8	15.8	62.9	2 651	△ 2.9	1.4	2.29	1.22
情報通信業	20.6	1.0	155.6	△ 6.6	146.7	△ 0.7	8.9	△ 52.9	4 078	△ 6.3	13.8	0.58	2.36
運輸業，郵便業	20.7	0.4	173.1	3.1	151.1	4.9	22.0	△ 8.0	28 467	△ 4.0	15.6	3.03	2.01
卸売業，小売業	19.1	0.1	135.2	△ 2.4	127.9	△ 0.8	7.3	△ 22.3	89 849	0.4	49.4	3.37	3.41
金融業，保険業	19.7	0.5	156.1	△ 2.1	144.2	△ 0.1	11.9	△ 21.2	8 296	△ 1.9	4.9	8.57	8.25
不動産業，物品賃貸業	19.2	△ 1.6	149.9	△ 13.2	141.1	△ 13.0	8.8	△ 17.0	4 819	1.4	30.4	1.06	0.98
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	0.9	163.7	8.4	147.8	4.7	15.9	63.9	9 203	2.5	6.8	5.12	2.38
宿泊業，飲食サービス業	14.6	1.1	88.8	8.0	83.8	6.2	5.0	51.5	42 861	21.4	84.1	8.09	2.86
生活関連サービス業，娯楽業	18.7	△ 0.1	129.1	△ 1.9	123.8	△ 3.4	5.3	55.9	11 076	△ 0.1	45.0	3.64	1.96
教育，学習支援業	16.8	△ 1.5	119.1	△ 18.5	112.7	△ 16.9	6.4	△ 39.6	27 352	△ 0.7	39.0	12.93	7.56
医療，福祉	18.4	△ 0.1	132.5	△ 2.0	128.1	△ 2.4	4.4	12.8	86 208	△ 0.2	30.2	4.12	2.87
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	0.1	149.3	4.9	141.0	6.0	8.3	△ 9.8	32 070	△ 1.4	23.3	3.30	2.91

## ○雇用、労働異動

## ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8
2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	101.1	△ 7.8	99.4	0.5
3月	92.1	△ 0.1	87.1	△ 4.0	104.0	0.2	98.3	△ 3.7	105.4	△ 5.7	98.3	0.5
4月	88.6	△ 0.1	83.3	△ 4.0	104.3	△ 1.1	98.1	△ 4.9	98.9	△ 10.7	99.7	1.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	287 158	1.8	278 961	0.8	253 654	1.0	25 307	△ 0.5	8 197	2 693		
建 設 業	451 334	19.6	373 893	4.9	319 834	2.2	54 059	24.0	77 441	56 717		
製 造 業	334 423	0.7	330 738	0.9	292 378	1.6	38 360	△ 4.3	3 685	△ 597		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	605 639	22.2	506 044	16.9	439 231	14.1	66 813	38.9	99 595	37 185		
情 報 通 信 業	300 201	△ 12.6	300 110	△ 12.5	283 636	△ 7.1	16 474	△ 55.9	91	△ 669		
運 輸 業, 郵 便 業	297 170	2.8	277 431	△ 0.9	239 182	△ 0.1	38 249	△ 5.5	19 739	10 519		
卸 売 業, 小 売 業	177 926	△ 5.3	176 365	△ 5.3	167 863	△ 5.6	8 502	△ 0.5	1 561	7		
金 融 業, 保 険 業	394 041	9.5	373 591	3.9	346 145	8.3	27 446	△ 31.2	20 450	20 450		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	308 160	△ 6.7	298 118	△ 5.0	271 323	△ 1.1	26 795	△ 31.9	10 042	△ 6 394		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	387 340	9.5	354 672	3.9	321 496	3.6	33 176	7.0	32 668	20 475		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	119 562	1.4	117 692	△ 0.1	108 970	△ 3.6	8 722	81.6	1 870	1 750		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	181 806	0.4	181 806	0.4	176 532	0.3	5 274	0.7	0	0		
教 育, 学 習 支 援 業	309 851	△ 1.3	309 298	△ 1.4	299 769	△ 2.4	9 529	44.0	553	66		
医 療, 福 祉	276 012	3.0	274 935	2.7	255 139	2.4	19 796	7.3	1 077	948		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	244 922	△ 0.5	230 544	5.0	215 346	6.7	15 198	△ 12.8	14 378	△ 12 225		

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.0	0.1	146.7	△ 1.1	136.0	△ 0.5	10.7	△ 9.3		
建 設 業	21.2	0.9	182.3	7.3	159.9	5.4	22.4	23.1		
製 造 業	19.8	0.2	162.7	△ 0.1	147.5	0.7	15.2	△ 6.7		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.3	0.9	153.3	7.4	135.1	2.6	18.2	65.5		
情 報 通 信 業	20.2	0.1	164.2	△ 2.0	156.0	4.3	8.2	△ 55.0		
運 輸 業, 郵 便 業	20.2	△ 0.2	167.2	△ 1.3	146.2	1.3	21.0	△ 16.7		
卸 売 業, 小 売 業	18.2	△ 0.6	120.1	△ 7.9	115.2	△ 7.2	4.9	△ 23.5		
金 融 業, 保 険 業	19.7	0.0	161.6	△ 1.1	146.5	0.1	15.1	△ 10.7		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	20.2	△ 1.9	180.7	△ 5.9	159.9	△ 6.2	20.8	△ 2.8		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	1.1	170.3	7.8	152.5	5.5	17.8	32.8		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.1	△ 0.9	93.1	△ 5.8	87.5	△ 7.4	5.6	30.2		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.6	△ 0.3	126.0	△ 2.9	120.8	△ 3.8	5.2	26.8		
教 育, 学 習 支 援 業	17.7	△ 0.4	137.4	△ 7.4	129.4	△ 4.6	8.0	△ 38.0		
医 療, 福 祉	18.5	0.2	137.0	△ 1.2	132.3	△ 1.3	4.7	2.1		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.8	0.2	149.3	7.3	139.9	9.0	9.4	△ 13.0		

### ○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動		
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
254 098	△ 0.3	26.7	4.42	2.71
8 243	2.4	3.9	4.22	1.53
73 277	△ 1.0	10.7	2.66	1.63
1 876	△ 2.7	0.9	1.06	1.69
1 973	△ 4.9	7.7	1.23	0.51
19 176	△ 3.8	21.5	3.04	2.46
30 844	△ 1.3	67.3	3.24	3.35
3 653	△ 2.3	5.9	10.18	7.71
834	0.7	6.4	1.93	1.56
3 587	2.2	4.1	3.82	0.92
9 510	3.1	74.1	7.44	5.18
3 914	1.4	51.7	2.22	2.32
17 401	3.2	28.2	16.20	4.59
58 899	0.0	23.8	4.11	2.82
x	x	x	x	x
18 028	1.2	33.0	4.18	2.53

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8
2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	100.9	△ 6.1	97.8	0.9
3月	93.3	△ 1.3	88.2	△ 5.1	107.9	1.2	102.0	△ 2.7	106.5	△ 4.2	96.2	△ 0.3
4月	90.0	1.8	84.7	△ 2.1	108.6	0.8	102.2	△ 3.0	100.0	△ 9.3	97.8	△ 0.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表  
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年4月  
事業所規模5人以上

業	計					男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与
TL	256 815	249 288	230 369	18 919	7 527	314 548	303 794	10 754	184 998	181 485	3 513
D	349 422	325 929	303 043	22 886	23 493	374 649	347 698	26 951	218 584	213 027	5 557
E	325 372	316 220	282 595	33 625	9 152	364 417	354 024	10 393	200 953	195 754	5 199
F	521 042	446 938	398 287	48 651	74 104	532 161	457 265	74 896	415 335	348 765	66 570
G	272 189	272 146	257 483	14 663	43	293 447	293 441	6	219 660	219 524	136
H	298 611	285 262	248 845	36 417	13 349	320 770	307 599	13 171	211 039	196 985	14 054
I	206 872	202 401	190 084	12 317	4 471	262 673	256 394	6 279	143 132	140 726	2 406
J	348 233	339 156	319 400	19 756	9 077	473 419	455 390	18 029	254 511	252 136	2 375
K	253 791	245 076	230 242	14 834	8 715	297 969	289 612	8 357	203 199	194 075	9 124
L	370 427	322 427	291 018	31 409	48 000	392 158	366 772	25 386	326 132	232 037	94 095
M	107 107	106 646	102 513	4 133	461	133 017	132 255	762	88 875	88 626	249
N	187 132	184 968	177 444	7 524	2 164	237 414	233 597	3 817	142 440	141 745	695
O	256 966	256 624	250 004	6 620	342	320 072	319 384	688	201 600	201 561	39
P	245 139	243 926	228 439	15 487	1 213	314 026	311 216	2 810	223 519	222 807	712
Q	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R	252 014	242 059	224 961	17 098	9 955	288 986	275 062	13 924	179 082	176 955	2 127
E09_10	212 887	207 744	192 917	14 827	5 143	301 387	295 330	6 057	145 901	141 451	4 450
E11	299 469	267 626	243 282	24 344	31 843	352 687	319 259	33 428	197 481	168 675	28 806
E14	304 213	304 213	274 995	29 218	0	347 865	347 865	0	172 475	172 475	0
E15	265 954	261 052	244 988	16 064	4 902	308 155	302 151	6 004	199 269	196 109	3 160
E16,E17	378 885	377 971	338 385	39 586	914	395 340	394 366	974	283 998	283 429	569
E19	367 358	364 570	307 444	57 126	2 788	396 980	393 730	3 250	206 902	206 615	287
E21	331 773	315 524	294 117	21 407	16 249	349 133	332 822	16 311	236 129	220 222	15 907
E22	396 248	395 627	344 251	51 376	621	409 243	408 680	563	271 179	270 000	1 179
E24	291 687	285 734	273 172	12 562	5 953	309 890	303 798	6 092	202 089	196 822	5 267
E28	331 628	331 628	301 418	30 210	0	370 820	370 820	0	245 452	245 452	0
E31	346 240	344 707	286 118	58 589	1 533	365 374	363 694	1 680	231 189	230 537	652
E31	340 766	288 779	267 027	21 752	51 987	403 104	330 335	72 769	198 295	193 805	4 490
E32	243 449	232 127	222 893	9 234	11 322	276 976	264 786	12 190	188 281	178 387	9 894
E33	331 259	328 013	291 927	36 086	3 246	344 382	341 602	2 780	242 438	236 040	6 398
I-1	262 606	253 671	240 143	13 528	8 935	299 425	287 321	12 104	191 743	188 908	2 835
I-2	191 492	188 253	176 270	11 983	3 239	249 292	245 133	4 159	133 981	131 656	2 325
M75	173 580	170 127	156 163	13 964	3 453	236 119	230 321	5 798	129 640	127 835	1 805
MS	97 043	97 035	94 391	2 644	8	117 422	117 422	0	82 698	82 685	13
P83	295 369	294 013	270 063	23 950	1 356	440 776	437 876	2 900	259 265	258 292	973
PS	186 194	185 149	179 593	5 556	1 045	210 499	207 764	2 735	176 469	176 101	368

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。  
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業  
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業  
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業  
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。  
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年4月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.8	141.0	131.8	9.2	19.5	155.8	142.8	13.0	17.9	122.6	118.2	4.4
D 建設 業	20.7	164.0	153.8	10.2	21.0	169.8	157.9	11.9	19.1	134.3	132.7	1.6
E 製造 業	19.9	161.5	147.4	14.1	20.2	167.9	152.0	15.9	19.1	141.0	132.7	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	153.6	137.8	15.8	18.5	154.9	138.7	16.2	17.5	141.5	129.6	11.9
G 情報 通 信 業	20.6	155.6	146.7	8.9	20.8	157.6	148.2	9.4	20.1	150.8	143.0	7.8
H 運輸業、郵便業	20.7	173.1	151.1	22.0	21.2	183.1	157.3	25.8	18.7	133.2	126.4	6.8
I 卸売業、小売業	19.1	135.2	127.9	7.3	19.8	152.4	141.5	10.9	18.3	115.7	112.4	3.3
J 金融業、保険業	19.7	156.1	144.2	11.9	20.0	171.8	155.3	16.5	19.4	144.5	136.0	8.5
K 不動産業、物品賃貸業	19.2	149.9	141.1	8.8	20.1	164.9	151.7	13.2	18.3	132.8	129.0	3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.8	163.7	147.8	15.9	20.1	171.3	150.6	20.7	19.1	148.0	141.9	6.1
M 宿泊業、飲食サービス業	14.6	88.8	83.8	5.0	14.8	98.5	91.8	6.7	14.5	81.9	78.2	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.7	129.1	123.8	5.3	18.6	142.3	135.1	7.2	18.7	117.3	113.7	3.6
O 教育、学習支援業	16.8	119.1	112.7	6.4	18.0	127.9	119.9	8.0	15.7	111.4	106.3	5.1
P 医療、福祉	18.4	132.5	128.1	4.4	18.4	134.7	128.8	5.9	18.4	131.7	127.8	3.9
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	149.3	141.0	8.3	19.2	158.1	147.4	10.7	18.7	132.2	128.5	3.7
E09.10 食料品・たばこ	19.4	137.3	129.2	8.1	20.4	159.3	149.0	10.3	18.6	120.7	114.2	6.5
E11 繊維工業	18.8	155.7	142.9	12.8	19.5	168.5	153.9	14.6	17.6	130.9	121.7	9.2
E14 パルプ・紙	19.6	151.7	143.0	8.7	19.7	156.3	145.6	10.7	19.3	137.7	134.9	2.8
E15 印刷・関連連業	20.3	155.0	145.3	9.7	20.5	159.3	148.9	10.4	19.9	148.2	139.6	8.6
E16.E17 化学、石油・石炭	19.5	158.8	145.2	13.6	19.6	160.7	146.4	14.3	18.7	147.3	137.9	9.4
E19 ゴム製品	21.1	180.6	156.2	24.4	21.4	183.7	158.8	24.9	19.4	164.1	142.5	21.6
E21 窯業・土石製品	20.2	160.4	153.0	7.4	20.4	162.9	154.7	8.2	19.4	146.4	143.5	2.9
E22 鉄鋼	19.8	161.6	146.4	15.2	20.0	163.1	147.1	16.0	18.5	147.1	139.0	8.1
E24 金属製品製造業	20.4	161.0	153.1	7.9	20.6	164.0	155.0	9.0	19.4	146.0	143.5	2.5
E28 電子・デバイス	18.7	165.8	148.5	17.3	18.3	169.0	148.9	20.1	19.4	158.7	147.6	11.1
E31 輸送用機械器具	20.4	173.1	150.9	22.2	20.5	175.8	152.6	23.2	19.4	156.9	140.7	16.2
ES1 E一括分1	20.7	174.7	159.9	14.8	20.8	181.8	164.3	17.5	20.5	158.7	150.1	8.6
ES2 E一括分2	18.0	141.5	130.3	11.2	17.6	142.1	127.3	14.8	18.8	140.4	135.1	5.3
ES3 E一括分3	20.7	173.7	158.3	15.4	20.8	175.7	159.2	16.5	20.2	160.6	152.4	8.2
I-1 卸売業	20.1	158.9	151.2	7.7	20.0	162.9	153.9	9.0	20.3	151.1	146.0	5.1
I-2 小売業	18.8	128.7	121.5	7.2	19.7	148.6	137.0	11.6	17.9	109.0	106.1	2.9
M75 宿泊業	18.0	129.1	120.2	8.9	19.3	151.9	139.1	12.8	17.2	113.1	107.0	6.1
MS M一括分	14.1	82.7	78.3	4.4	14.1	90.4	84.7	5.7	14.1	77.2	73.8	3.4
P83 医療業	19.4	144.7	139.4	5.3	18.4	141.7	134.7	7.0	19.6	145.4	140.6	4.8
PS P一括分	17.3	118.0	114.7	3.3	18.4	129.0	124.0	5.0	16.9	113.7	111.0	2.7

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年4月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女				
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	463 291	20 162	13 672	469 781	151 287	32.2	256 863	10 933	7 404	256 863	101 994	21 239	607	48.7
D 建 設 産 業	29 527	1 074	497	30 104	2 797	9.3	24 891	667	457	24 891	1 552	5 003	1 552	31.0
E 製 造 産 業	86 504	2 047	1 343	87 208	10 670	12.2	65 882	1 492	1 037	65 882	7 620	20 871	7 620	36.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 623	60	32	2 651	38	1.4	2 373	47	21	2 373	10	252	10	4.0
G 情 報 通 信 産 業	4 152	24	98	4 078	564	13.8	2 941	23	46	2 941	303	5 688	303	41.4
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	28 180	854	567	28 467	4 450	15.6	22 429	779	429	22 429	30 521	4 697	333	72.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	89 885	3 025	3 061	89 849	44 368	49.4	48 122	1 988	2 396	48 122	1 988	20 298	798	29.7
J 金 融 業 , 保 険 産 業	8 269	709	682	8 296	405	4.9	3 493	509	403	3 493	253	5 688	253	21.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 815	51	47	4 819	1 464	30.4	2 586	9	38	2 586	9	6 015	9	41.4
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	8 957	459	213	9 203	622	6.8	6 015	256	103	6 015	256	16 727	256	72.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	40 729	3 297	1 165	42 861	36 037	84.1	16 727	1 650	578	16 727	1 650	5 163	1 650	31.0
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	10 893	397	214	11 076	4 982	45.0	5 163	131	119	5 163	1 820	11 823	1 820	36.5
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	25 959	3 356	1 963	27 352	10 659	39.0	11 823	1 820	652	11 823	1 820	20 298	798	29.7
P 医 療 , 福 祉 産 業	85 144	3 507	2 443	86 208	26 060	30.2	20 298	798	462	20 298	798	21 239	607	43.0
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 946	1 054	930	32 070	7 463	23.3	21 239	607	604	21 239	607	10 828	4 658	43.0
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	
TL 調 査 産 業 計	260 392	49 293	18.9	206 428	9 229	6 268	209 389	101 994	48.7	209 389	101 994	21 239	48.7	
D 建 設 産 業	25 101	1 245	5.0	4 636	407	40	5 003	1 552	31.0	5 003	1 552	5 003	31.0	
E 製 造 産 業	66 337	3 050	4.6	20 822	555	306	20 871	7 620	36.5	20 871	7 620	20 871	36.5	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 399	28	1.2	250	13	11	252	10	4.0	252	10	252	4.0	
G 情 報 通 信 産 業	2 918	311	10.7	1 211	1	52	1 160	253	21.8	1 160	253	1 160	21.8	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	22 779	2 094	9.2	5 751	75	138	5 688	2 356	41.4	5 688	2 356	5 688	41.4	
I 卸 売 業 , 小 売 産 業	47 714	13 847	29.0	41 763	1 037	665	42 135	30 521	72.4	42 135	30 521	42 135	72.4	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	3 599	72	2.0	4 776	200	279	4 697	333	7.1	4 697	333	4 697	7.1	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 557	611	23.9	2 229	42	9	2 262	853	37.7	2 262	853	2 262	37.7	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	6 168	121	2.0	2 942	203	110	3 035	501	16.5	3 035	501	3 035	16.5	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	17 799	13 388	75.2	24 002	1 647	587	25 062	22 649	90.4	25 062	22 649	25 062	90.4	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	5 175	1 196	23.1	5 730	266	95	5 901	3 786	64.2	5 901	3 786	5 901	64.2	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	13 091	3 778	28.9	14 136	1 536	1 411	14 261	6 881	48.3	14 261	6 881	14 261	48.3	
P 医 療 , 福 祉 産 業	20 634	6 605	32.0	64 846	2 709	1 981	65 574	19 455	29.7	65 574	19 455	65 574	29.7	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 242	2 805	13.2	10 707	447	326	10 828	4 658	43.0	10 828	4 658	10 828	43.0	

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年4月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	287 158	278 961	253 654	25 307	8 197	348 399	335 977	12 422	208 616	205 838	2 778	
D 建設業	451 334	373 893	319 834	54 059	77 441	473 116	387 843	85 273	270 142	257 850	12 292	
E 製造業	334 423	330 738	292 378	38 360	3 685	368 282	364 796	3 486	215 325	210 871	4 454	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	605 639	506 044	439 231	66 813	99 595	622 271	520 404	101 867	470 321	389 209	81 112	
G 情報通信業	300 201	300 110	283 636	16 474	91	338 934	338 919	15	239 588	239 378	210	
H 運輸業、郵便業	297 170	277 431	239 182	38 249	19 739	322 868	303 365	19 503	196 541	175 875	20 666	
I 卸売業、小売業	177 926	176 365	167 863	8 502	1 561	248 804	245 462	3 342	129 977	129 621	356	
J 金融業、保険業	394 041	373 591	346 145	27 446	20 450	479 759	445 646	34 113	302 781	296 878	5 903	
K 不動産業、物品賃貸業	308 160	298 118	271 323	26 795	10 042	362 579	348 808	13 771	225 710	221 317	4 393	
L 学術研究、専門・技術サービス業	387 340	354 672	321 496	33 176	32 668	411 735	384 096	27 639	316 036	268 668	47 368	
M 宿泊業、飲食サービス業	119 562	117 692	108 970	8 722	1 870	159 280	156 001	3 279	93 135	92 203	932	
N 生活関連サービス業、娯楽業	181 806	181 806	176 532	5 274	0	249 200	249 200	0	125 933	125 933	0	
O 教育、学習支援業	309 851	309 298	299 769	9 529	553	356 714	355 780	934	251 083	251 008	75	
P 医療、福祉	276 012	274 935	255 139	19 796	1 077	348 659	346 858	1 801	251 389	250 558	831	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	244 922	230 544	215 346	15 198	14 378	306 786	284 088	22 698	159 603	156 701	2 902	
E09,10 食料品・たばこ	236 403	230 210	212 520	17 690	6 193	314 307	307 472	6 835	166 256	160 642	5 614	
E11 繊維工業	349 303	307 097	281 947	25 150	42 206	399 885	356 808	43 077	243 829	203 439	40 390	
E14 パルプ・紙	304 213	304 213	274 995	29 218	0	347 865	347 865	0	172 475	172 475	0	
E15 印刷・同梱業	297 798	290 300	265 807	24 493	7 498	360 596	350 631	9 965	216 412	212 110	4 302	
E16,E17 化学、石油・石炭	383 210	382 262	342 096	40 166	948	399 012	398 007	1 005	288 962	288 355	607	
E19 ゴム製品	367 358	364 570	307 444	57 126	2 788	396 980	393 730	3 250	206 902	206 615	287	
E21 窯業・土石製品	335 938	330 235	303 516	26 719	5 703	353 411	347 537	5 874	234 869	230 155	4 714	
E22 鉄鋼業	396 248	395 627	344 251	51 376	621	409 243	408 680	563	271 179	270 000	1 179	
E24 金属製品製造業	296 058	291 925	278 853	13 072	4 133	315 568	310 802	4 766	204 116	202 963	1 153	
E28 電子デバイス	335 576	335 576	306 897	28 679	0	370 581	370 581	0	251 381	251 381	0	
E31 輸送用機械器具	348 464	346 811	284 194	62 617	1 653	367 089	365 283	1 806	234 188	233 473	715	
ES1 E一括分1	297 722	297 636	266 533	31 103	86	338 109	337 986	123	202 747	202 747	0	
ES2 E一括分2	221 202	206 953	193 926	13 027	14 249	256 152	236 662	19 490	178 678	170 807	7 871	
ES3 E一括分3	343 113	342 376	300 829	41 547	737	355 252	354 499	753	247 607	246 994	613	
I-1 卸売業	304 726	303 121	279 772	23 349	1 605	336 000	334 159	1 841	225 515	224 509	1 006	
I-2 小売業	149 960	148 409	143 181	5 228	1 551	207 573	203 521	4 052	121 016	120 721	295	
M75 宿泊業	187 862	182 964	165 640	17 324	4 898	270 202	261 632	8 570	131 377	128 999	2 378	
MS M一括分	78 467	78 419	74 872	3 547	48	90 551	90 551	0	70 574	70 495	79	
P83 医療業	316 858	315 112	287 317	27 795	1 746	444 195	440 900	3 295	279 807	278 512	1 295	
PS P一括分	211 021	211 009	203 941	7 068	12	233 411	233 411	0	201 549	201 532	17	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年4月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.0	146.7	136.0	10.7	19.5	160.2	145.3	14.9	18.3	129.3	123.9	5.4
D 建設業	21.2	182.3	159.9	22.4	21.4	185.8	161.4	24.4	19.8	153.5	147.5	6.0
E 製造業	19.8	162.7	147.5	15.2	20.0	167.3	150.6	16.7	19.1	146.4	136.5	9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	153.3	135.1	18.2	18.4	154.6	136.0	18.6	17.5	142.4	128.0	14.4
G 情報通信業	20.2	164.2	156.0	8.2	20.3	166.8	157.4	9.4	20.0	160.2	153.8	6.4
H 運輸業、郵便業	20.2	167.2	146.2	21.0	20.7	176.7	152.7	24.0	18.6	129.9	120.7	9.2
I 卸売業、小売業	18.2	120.1	115.2	4.9	18.4	138.6	130.2	8.4	18.1	107.5	105.0	2.5
J 金融業、保険業	19.7	161.6	146.5	15.1	20.4	173.3	157.3	16.0	18.9	149.2	135.0	14.2
K 不動産業、物品賃貸業	20.2	180.7	159.9	20.8	21.5	200.1	168.0	32.1	18.2	151.1	147.5	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	20.0	170.3	152.5	17.8	20.1	172.5	153.9	18.6	19.7	163.7	148.4	15.3
M 宿泊業、飲食サービス業	14.1	93.1	87.5	5.6	15.5	109.5	100.9	8.6	13.2	82.1	78.5	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.6	126.0	120.8	5.2	19.2	149.1	140.0	9.1	18.2	106.8	104.8	2.0
O 教育、学習支援業	17.7	137.4	129.4	8.0	17.9	141.5	132.5	9.0	17.5	132.3	125.5	6.8
P 医療、福祉	18.5	137.0	132.3	4.7	18.2	138.3	132.2	6.1	18.6	136.7	132.4	4.3
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	149.3	139.9	9.4	19.2	166.3	153.4	12.9	18.3	125.7	121.2	4.5
E09,10 食品・たばこ	19.7	145.9	136.6	9.3	20.3	159.5	149.5	10.0	19.1	133.7	125.1	8.6
E11 繊維工業	18.8	153.7	141.4	12.3	18.7	156.7	144.7	12.0	18.8	147.5	134.5	13.0
E14 パルプ・紙	19.6	151.7	143.0	8.7	19.7	156.3	145.6	10.7	19.3	137.7	134.9	2.8
E15 印刷・関連産業	20.9	168.0	153.6	14.4	21.8	180.4	163.9	16.5	19.6	151.9	140.2	11.7
E16,E17 化学、石油・石炭	19.5	158.0	144.4	13.6	19.6	160.1	145.8	14.3	18.6	145.5	136.4	9.1
E19 ゴム製品	21.1	180.6	156.2	24.4	21.4	183.7	158.8	24.9	19.4	164.1	142.5	21.6
E21 窯業・土石製品	19.8	156.6	147.9	8.7	19.9	159.3	149.7	9.6	18.9	141.1	137.4	3.7
E22 鉄鋼	19.8	161.6	146.4	15.2	20.0	163.1	147.1	16.0	18.5	147.1	139.0	8.1
E24 金属製品製造業	19.6	160.4	152.8	7.6	19.9	163.6	155.2	8.4	18.3	145.4	141.7	3.7
E28 電子・デバイス	18.5	165.5	148.7	16.8	18.2	167.9	148.5	19.4	19.2	159.5	149.0	10.5
E31 輸送用機械器具	20.3	173.8	150.2	23.6	20.5	176.2	151.6	24.6	19.4	159.3	141.5	17.8
ES1 E一括分1	20.2	174.6	156.8	17.8	20.3	179.9	159.8	20.1	20.2	162.3	149.8	12.5
ES2 E一括分2	18.6	139.2	132.7	6.5	18.7	143.6	132.9	10.7	18.5	133.8	132.3	1.5
ES3 E一括分3	20.4	174.2	157.2	17.0	20.5	175.7	157.8	17.9	19.7	161.4	152.1	9.3
I-1 卸売業	19.7	166.4	155.1	11.3	20.0	171.7	158.4	13.3	19.0	153.0	146.7	6.3
I-2 小売業	17.9	109.9	106.4	3.5	17.7	122.9	116.8	6.1	18.0	103.2	101.1	2.1
M75 宿泊業	17.8	130.1	121.4	8.7	19.8	161.2	146.6	14.6	16.5	108.9	104.2	4.7
MS M一括分	11.9	70.8	67.1	3.7	12.9	77.5	72.6	4.9	11.3	66.3	63.4	2.9
P83 医療	19.2	145.3	139.6	5.7	18.4	142.4	134.7	7.7	19.4	146.2	141.1	5.1
PS P一括分	17.5	124.0	120.8	3.2	17.9	133.5	129.3	4.2	17.3	120.0	117.1	2.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年4月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計										男					女					
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	249 833	11 036	6 771	26.7	254 098	67 786	26.7	140 336	6 181	3 704	140 336	6 181	3 704	26.7	140 336	6 181	3 704	140 336	6 181	3 704	26.7
D 建設業	8 027	339	123	3.9	8 243	318	3.9	7 178	288	120	7 178	288	120	3.9	7 178	288	120	7 178	288	120	3.9
E 製造業	72 528	1 932	1 183	10.7	73 277	7 834	10.7	56 534	1 403	928	56 534	1 403	928	10.7	56 534	1 403	928	56 534	1 403	928	10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 888	20	32	0.9	1 876	17	0.9	1 683	7	21	1 683	7	21	0.9	1 683	7	21	1 683	7	21	0.9
G 情報通信業	1 959	24	10	7.7	1 973	151	7.7	1 189	23	2	1 189	23	2	7.7	1 189	23	2	1 189	23	2	7.7
H 運輸業，郵便業	19 065	580	469	21.5	19 176	4 121	21.5	15 144	505	331	15 144	505	331	21.5	15 144	505	331	15 144	505	331	21.5
I 卸売業，小売業	30 878	1 001	1 035	67.3	30 844	20 755	67.3	12 531	570	726	12 531	570	726	67.3	12 531	570	726	12 531	570	726	67.3
J 金融業，保険業	3 565	363	275	5.9	3 653	214	5.9	1 817	249	161	1 817	249	161	5.9	1 817	249	161	1 817	249	161	5.9
K 不動産業，物品賃貸業	831	16	13	6.4	834	53	6.4	499	9	4	499	9	4	6.4	499	9	4	499	9	4	6.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 486	133	32	4.1	3 587	146	4.1	2 601	92	24	2 601	92	24	4.1	2 601	92	24	2 601	92	24	4.1
M 宿泊業，飲食サービス業	9 300	692	482	74.1	9 510	7 045	74.1	3 698	384	265	3 698	384	265	74.1	3 698	384	265	3 698	384	265	74.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 918	87	91	51.7	3 914	2 025	51.7	1 770	38	28	1 770	38	28	51.7	1 770	38	28	1 770	38	28	51.7
O 教育，学習支援業	15 591	2 526	716	28.2	17 401	4 900	28.2	8 700	1 260	305	8 700	1 260	305	28.2	8 700	1 260	305	8 700	1 260	305	28.2
P 医療，福祉	58 152	2 388	1 641	23.8	58 899	13 995	23.8	14 650	672	343	14 650	672	343	23.8	14 650	672	343	14 650	672	343	23.8
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17 735	742	449	33.0	18 028	5 954	33.0	10 247	524	287	10 247	524	287	33.0	10 247	524	287	10 247	524	287	33.0
産 業																					
TL 調査業	142 813	21 348	14.9	14.9	109 497	4 855	3 067	111 285	46 438	41.7	111 285	46 438	41.7	111 285	46 438	41.7	111 285	111 285	46 438	41.7	41.7
D 建設業	7 346	188	2.6	2.6	849	51	3	897	130	14.5	897	130	14.5	2.6	849	51	3	897	130	14.5	14.5
E 製造業	57 009	2 506	4.4	4.4	15 994	529	255	16 268	5 328	32.8	16 268	5 328	32.8	4.4	15 994	529	255	16 268	5 328	32.8	32.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 669	12	0.7	0.7	205	13	11	207	5	2.4	207	5	2.4	0.7	205	13	11	207	5	2.4	2.4
G 情報通信業	1 210	24	2.0	2.0	770	1	8	763	127	16.6	763	127	16.6	2.0	770	1	8	763	127	16.6	16.6
H 運輸業，郵便業	15 318	2 016	13.2	13.2	3 921	75	138	3 858	2 105	54.6	3 858	2 105	54.6	13.2	3 921	75	138	3 858	2 105	54.6	54.6
I 卸売業，小売業	12 375	5 018	40.5	40.5	18 347	431	309	18 469	15 737	85.2	18 469	15 737	85.2	40.5	18 347	431	309	18 469	15 737	85.2	85.2
J 金融業，保険業	1 905	49	2.6	2.6	1 748	114	114	1 748	165	9.4	1 748	165	9.4	2.6	1 748	114	114	1 748	165	9.4	9.4
K 不動産業，物品賃貸業	504	13	2.6	2.6	332	7	9	330	40	12.1	330	40	12.1	2.6	332	7	9	330	40	12.1	12.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 669	100	3.7	3.7	885	41	8	918	46	5.0	885	46	5.0	3.7	885	41	8	918	46	5.0	5.0
M 宿泊業，飲食サービス業	3 817	2 606	68.3	68.3	5 602	308	217	5 693	4 439	78.0	5 693	4 439	78.0	68.3	5 602	308	217	5 693	4 439	78.0	78.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 780	581	32.6	32.6	2 148	49	63	2 134	1 444	67.7	2 134	1 444	67.7	32.6	2 148	49	63	2 134	1 444	67.7	67.7
O 教育，学習支援業	9 655	2 103	21.8	21.8	6 891	1 266	411	7 746	2 797	36.1	7 746	2 797	36.1	21.8	6 891	1 266	411	7 746	2 797	36.1	36.1
P 医療，福祉	14 979	4 127	27.6	27.6	43 502	1 716	1 298	43 920	9 868	22.5	43 920	9 868	22.5	27.6	43 502	1 716	1 298	43 920	9 868	22.5	22.5
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	10 484	1 918	18.3	18.3	7 488	218	162	7 544	4 036	53.5	7 544	4 036	53.5	18.3	7 488	218	162	7 544	4 036	53.5	53.5

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年4月

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	334 003	323 364	296 526	26 838	10 639	20.6	169.1	156.6	12.5	313 991	12 586	8 796	318 494
	E 製造業	353 995	343 644	306 002	37 642	10 351	20.3	169.5	154.0	15.5	75 719	1 921	1 096	76 538
	I 卸売業，小売業	312 072	303 393	280 509	22 884	8 679	21.4	177.5	164.8	12.7	45 742	1 684	1 863	45 481
	P 医療，福祉	310 280	308 703	287 276	21 427	1 577	20.4	158.7	152.8	5.9	59 024	2 819	1 650	60 148
パートタイム労働者	TL 調査業 計	94 399	93 419	91 163	2 256	980	14.9	81.7	79.6	2.1	149 300	7 576	4 876	151 287
	E 製造業	122 247	121 602	116 486	5 116	645	17.2	104.6	100.6	4.0	10 785	126	247	10 670
	I 卸売業，小売業	98 449	98 315	96 890	1 425	134	16.7	91.7	89.9	1.8	44 143	1 341	1 198	44 368
	P 医療，福祉	96 366	95 984	94 062	1 922	382	13.9	72.7	71.7	1.0	26 120	688	793	26 060

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	350 971	340 441	307 128	33 313	10 530	20.1	166.9	153.1	13.8	183 531	7 551	4 598	186 312
	E 製造業	358 225	354 158	312 003	42 155	4 067	20.1	168.6	152.2	16.4	64 666	1 806	1 023	65 443
	I 卸売業，小売業	326 317	322 008	298 515	23 493	4 309	20.1	172.8	160.9	11.9	9 943	593	446	10 089
	P 医療，福祉	327 170	325 978	300 911	25 067	1 192	20.2	155.1	149.4	5.7	44 146	1 961	1 158	44 904
パートタイム労働者	TL 調査業 計	111 146	109 386	106 159	3 227	1 760	15.7	90.9	88.7	2.2	66 302	3 485	2 173	67 786
	E 製造業	137 117	136 600	129 693	6 907	517	17.5	113.7	108.4	5.3	7 862	126	160	7 834
	I 卸売業，小売業	106 625	106 384	105 085	1 299	241	17.4	94.7	93.2	1.5	20 935	408	589	20 755
	P 医療，福祉	113 317	112 606	109 575	3 031	711	13.3	79.7	78.2	1.5	14 006	427	483	13 995

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

令和5年4月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	320 431	314 475	281 892	32 583	5 956	19.2	151.6	140.5	11.1
	男	377 477	370 254	-	-	7 223	19.5	161.3	146.2	15.1
	女	241 340	237 140	-	-	4 200	18.7	138.2	132.6	5.6
事業所規模 30～99人	計	255 774	245 464	227 020	18 444	10 310	18.8	142.1	131.7	10.4
	男	319 103	301 443	-	-	17 660	19.5	159.1	144.4	14.7
	女	180 261	178 715	-	-	1 546	17.9	121.6	116.4	5.2
事業所規模 5～29人	計	221 185	214 444	203 028	11 416	6 741	18.6	134.3	126.9	7.4
	男	273 606	264 869	-	-	8 737	19.6	150.4	139.7	10.7
	女	158 263	153 917	-	-	4 346	17.5	115.0	111.6	3.4

**【参考資料】**

**毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について**

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。  
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に  
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年  
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、  
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 4月	2.1	1.3	0.9	1.1	0.9	3.1

## 〈参考〉全国の結果（令和5年4月・速報値）

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	285 176	1.0
きまって支給する給与 (円)	273 554	1.1
所定内給与 (円)	253 855	1.1
特別に支払われた給与 (円)	11 622	0.2
出勤日数 (日)	18.2	※ △ 0.1
総実労働時間 (時間)	141.0	△ 0.3
所定内労働時間 (時間)	130.5	△ 0.2
所定外労働時間 (時間)	10.5	△ 1.9
常用労働者数 (千人)	51 987	1.7
パートタイム労働者数 (千人)	16 318	2.4
入職率 (%)	5.41	※ 0.02
離職率 (%)	4.29	※ 0.13

(注) ※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
1月	101.4	0.9	96.1	△ 4.0	105.4	1.1	102.7	1.6
2月	101.5	0.9	96.9	△ 2.9	108.7	2.1	102.6	1.8
3月	102.5	0.5	97.4	△ 3.3	114.1	1.0	102.1	1.7
4月	104.3	1.1	98.4	△ 3.0	114.1	△ 1.9	103.3	1.7

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年6月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」